

4 調整事務

(1) 行事調整

① 行事調整の方針

「教育関係行事調整要項」と「教育関係行事の共催・後援等の承認要項」に基づき、小・中・高等学校や教育関係機関のより効率的な教育行事の運営を目指して調整を進めた。

② 教育行事の調整連絡

県教育委員会が主催・共催・承認・後援する行事について、上記要項を基に、一年間を見通した上で調整を行い、昭和53年度教育関係行事一覧として、県下全教育機関に配布した。これに基づいて、追加・変更行事などを月ごとに調整し、毎月教育庁の全機関と県立学校に連絡した。それを更に、週段階で再調整し、日時・会場・関係課名の確認をはじめ、知事・教育長から各課長の出欠まで記入して、教育庁の全課室所館に伝達した。

県教育委員会の主催・共催等の行事で総務課広報係に提出された総件数は 927件である。

その他、知事部局等との行事調整については、定期的なもののほか、必要に応じて随時行った。

③ 行事調整委員会

区分	所属	職名	氏名
委員長	総務課	課長	佐藤昌志
副委員長	"	主幹	福井淳夫
"	"	"	篠沢俊秀
委員	"	広報係長	木下宇平
"	"	管理主事	古市孝雄
"	財務課	主任主査兼経理第2係長	菅野荘一
"	義務教育課	主任指導主事	立花和夫
"	高等学校教育課	"	小松原格
"	"	"	吉田彌
"	養護教育室	室長補佐	渡辺能次
"	社会教育課	主任社会教育主事	神野藤忠吉
"	文化課	課長補佐	高原進
"	保健体育課	主任指導主事	佐浦鉄吉
"	福利課	課長補佐	今野徳治
"	教育センター	事務長	佐藤昭勝
"	図書館	館外奉仕課長	赤座信道

(2) 教育庁内調整事務

① 昭和54年度重点施策設定にかかる連絡調整

「重点施策及び一般施策」刊行 3,200部

② 昭和52年度実績評価にかかる連絡調整

「実績評価と今後の方向」刊行 1,000部

③ 教職員現職教育計画策定にかかる連絡調整

「教職員現職教育計画」刊行 2,700部

④ 政府予算対策活動にかかる連絡調整（7月7日より財務課所管事務）

⑤ 庁内設置の高等学校教育問題研究会にかかる連絡調整

⑥ その他

(3) 知事部局との調整事務

① 政府予算対策活動（7月7日より財務課所管事務）

② 政策調整会議関係（昭和54年度の県の重点施策設定にか

かかる連絡調整）

③ 雇用対策関係

④ 土地利用基本計画関係

⑤ 地域開発事業関係

⑥ 山村振興計画関係

⑦ 過疎対策事業関係

⑧ 電源三法にかかる地域整備計画関係

⑨ 雪寒地帯対策事業関係

⑩ 自然環境保全計画関係

⑪ 物価対策関係

⑫ 青少年行政事業計画関係

⑬ 高等教育問題検討会議関係

⑭ その他

第5節 広報・広聴

1 広報委員会

福島県教育庁広報事務処理要綱（昭50・4・1制定）の規定により、庁内広報委員会を組織し、教育庁内部の広報事務の企画及び運営についての審議や連絡調整に当たった。

広報委員会

区分	所属	職名	氏名
委員長	総務課	課長	佐藤昌志
副委員長	"	主幹	福井淳夫
"	"	"	篠沢俊秀
委員	"	広報係長	木下宇平
"	"	管理主事	古市孝雄
"	財務課	主任主査兼経理第2係長	菅野荘一
"	義務教育課	主任指導主事	立花和夫
"	高等学校教育課	"	小松原格
"	"	"	吉田彌
"	養護教育室	室長補佐	渡辺能次
"	社会教育課	主任社会教育主事	神野藤忠吉
"	文化課	課長補佐	高原進
"	保健体育課	主任指導主事	佐浦鉄吉
"	福利課	課長補佐	今野徳治
"	教育センター	事務長	佐藤昭勝
"	図書館	館外奉仕課長	赤座信道

また、各教育事務所ごとに、次の広報事務担当者を置き、教育事務所発行の広報誌（紙）の編集を行うとともに、本庁広報係との連絡に当たり、広報・広聴活動の円滑な運営を図った。

教育事務所広報委員

教育事務所	職名	氏名
県北	指導主事	喜古亮
県中	"	岡部文雄
県南	"	大森邦恩
会津	"	芦沢健
南会津	"	酒井淳
相双	"	小泉泰次
いわき	"	古市敏